

国土強靱化についてのご紹介

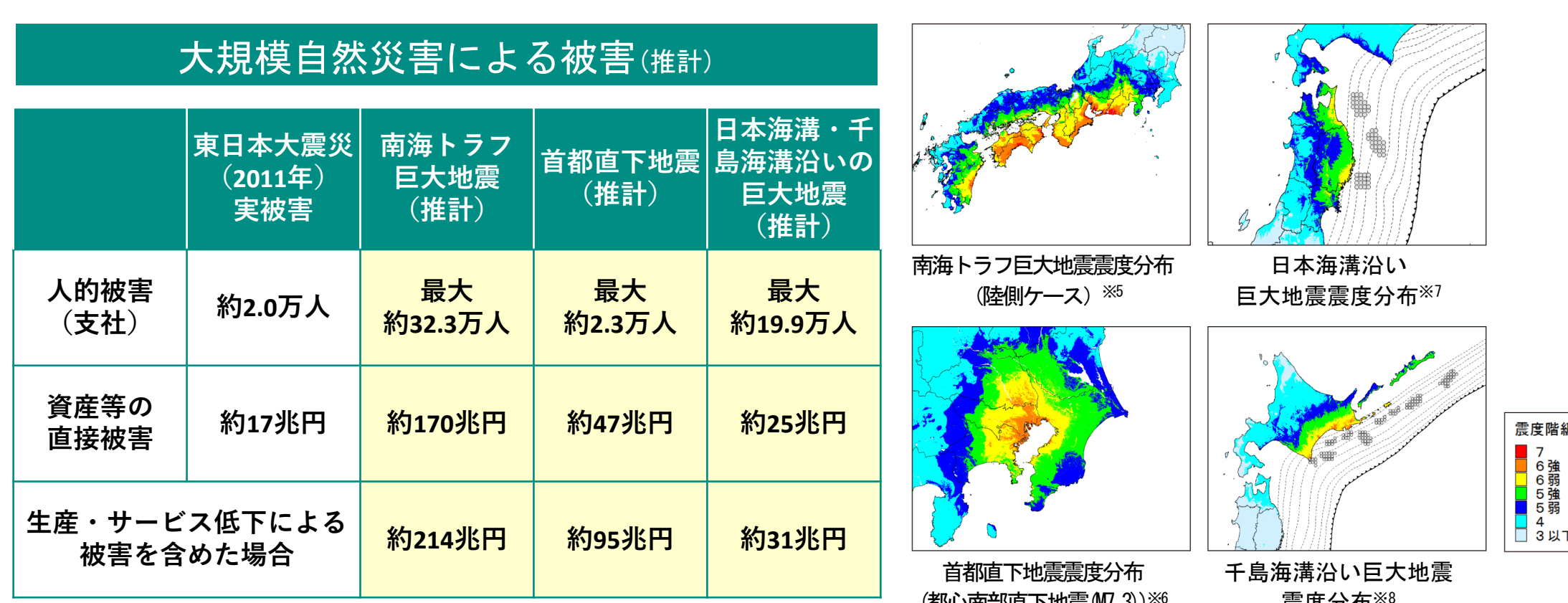
—国土強靱化とは何か—

国土強靱化が必要となる背景

日本で発生する災害



切迫する大規模地震の発生



日本では数多くの自然災害が発生しています。また近い将来大規模地震が発生する可能性も高く、被害を最小限に抑えるために早急な対策が求められています。我が国では東日本大震災をはじめとした数々の災害の教訓を踏まえ、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を目指し「国土強靱化」という取り組みが進められています。

※1: 気象庁 令和2年12月地震・火山月報(防災編)より過去10年間(2011年~2020年)の最大震度別の月別地震回数 ※2: 気象庁 大雨や猛暑など(極端現象)のこれまでの変化 | 全国(アメダス)の1時間降水量50mm以上の年間発生回数より最近10年間(2011年~2020年)の平均年間発生回数 ※3: 気象庁 活火山とは | 「活火山」の定義と活火山数の変遷より ※4: 内閣府(防災担当)資料を基に作成 ※5: 中央防災会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ第二次報告より ※6: 中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告より ※7、8: 中央防災会議日本海溝・千島列島沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ報道発表資料より

国土強靱化とは

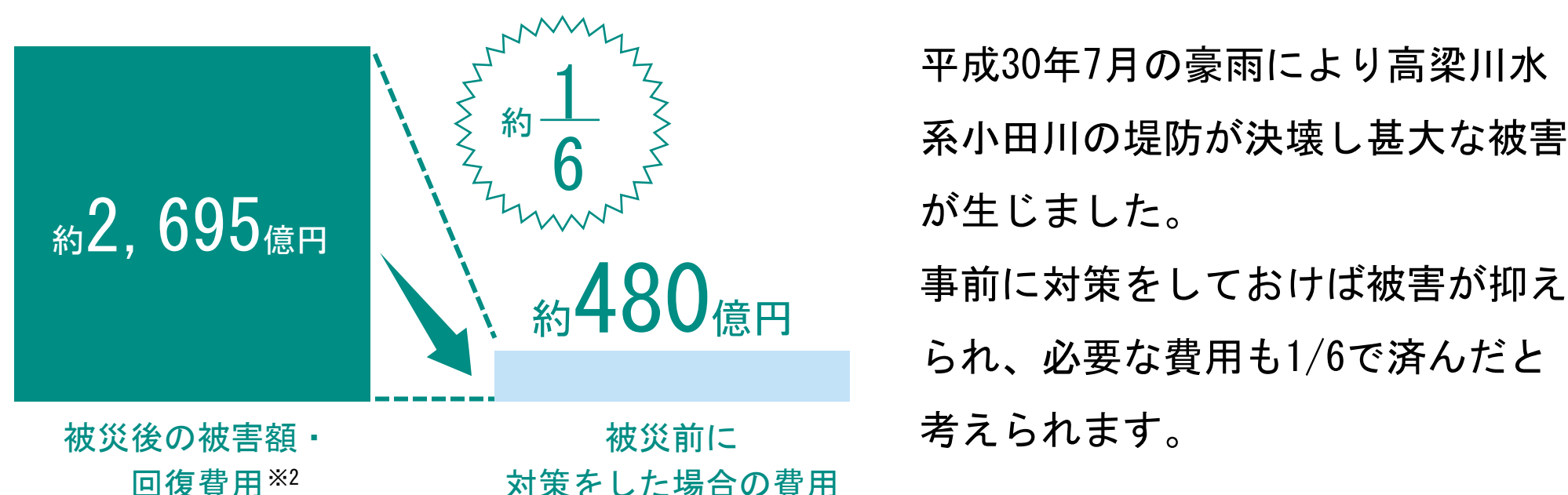
国土強靱化の取組



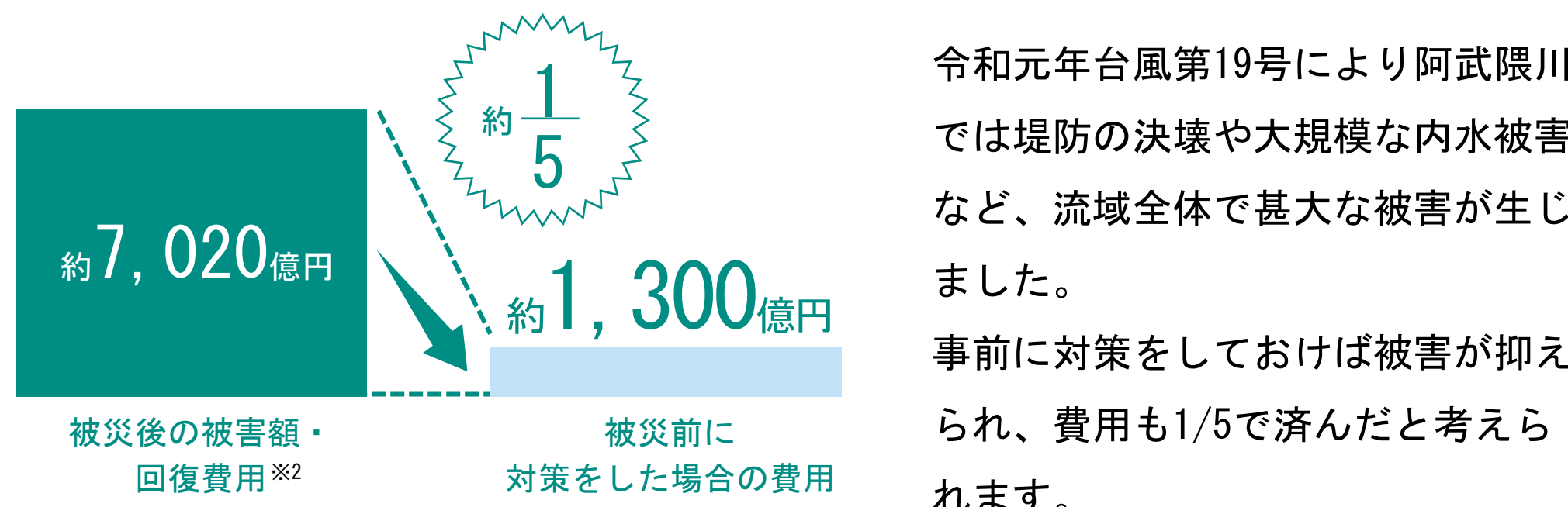
国土強靱化とは、地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりを行い、大災害が発生しても人命保護・被害の最小化・経済社会の維持・迅速な復旧復興ができるよう目指す取組のことです。国土強靱化の対象範囲は幅広く、行政だけでなく企業・地域・個人での取組や、ハード面だけでなくソフト面の取組も国土強靱化に含まれます。

国土強靱化を行うことの効果

平成30年7月 豪雨での高梁川水系小田川の例※1



令和元年東日本台風(台風第19号)での阿武隈川の例※1



近年の災害を見ると、水害による被害額と復旧に要する費用よりも事前に防災対策したほうが少ない先行投資で大きな整備効果をもたらすことがわかります。

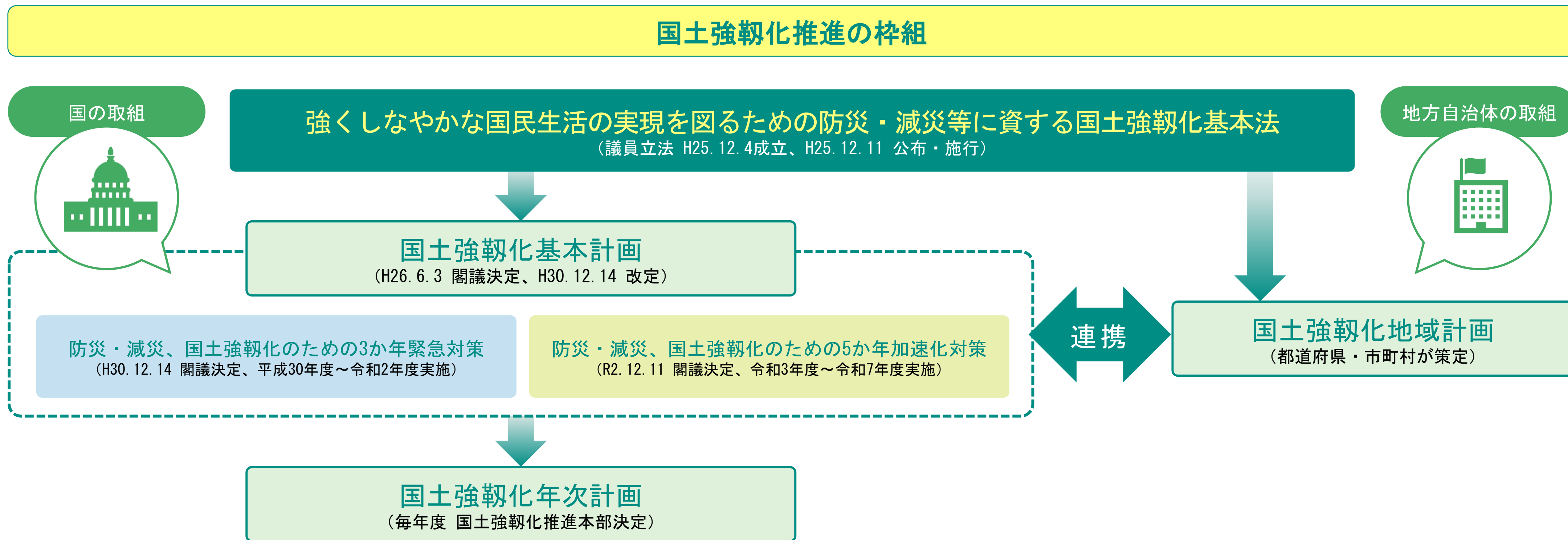
※1: 国土交通省水管理・国土保全局作成資料を基に内閣官房国土強靱化推進室が作成 ※2: 一般被害額、被災者・被災地支援、災害廃棄物の処理費等、現状回復費

国土強靱化についてのご紹介

—国土強靱化の取組—

国土強靱化推進の枠組

国土強靱化については国と地方自治体が協力して進めています。国の取組としては国土強靱化基本計画に沿って策定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」があり、これをもとに毎年の計画を立て、対策を行っています。



国土強靱化の取組事例

現在、すでに国や地方自治体、民間企業や団体、個人や地域コミュニティなどが協力して国土強靱化の取組を行っています。ここではその一例をご紹介します。

防災おやこ手帳

(岡山県倉敷市真備町川辺)



※<https://aruku2018.org/oyako-notebook/>

西日本豪雨災害で甚大な被害を受けた地域の住民が中心となって発足した「川辺復興プロジェクトあるく」では、“子どもたちに怖い思いをさせたくない”、“誰にも失う辛さを経験させたくない”という思いから、「防災おやこ手帳」を制作しました。

- ①川辺地区発祥の分散避難「マイ避難先」、
- ②避難行動のタイミング「避難スイッチ」、
- ③何を持っていく？「持ち出しグッズ」など、

これだけは知っておいてほしいことをわかりやすく掲載しています。

「札幌時計台ビル」地区防災計画策定

(札幌市中央区)



FMラジオ放送局や飲食店、保育園が入居する「札幌時計台ビル」では、テナント従業員が災害時にビル内に3日間滞在できるように、充電スペースの設置や休憩所、物資の支援、情報提供などを行っています。また、各テナントが集結し、保育園児の安全を守る「保育園対応チーム」を立ち上げています。このような取組を通じて、災害時の自助・共助の意識を高めています。

堤防の整備等による浸水被害の防止

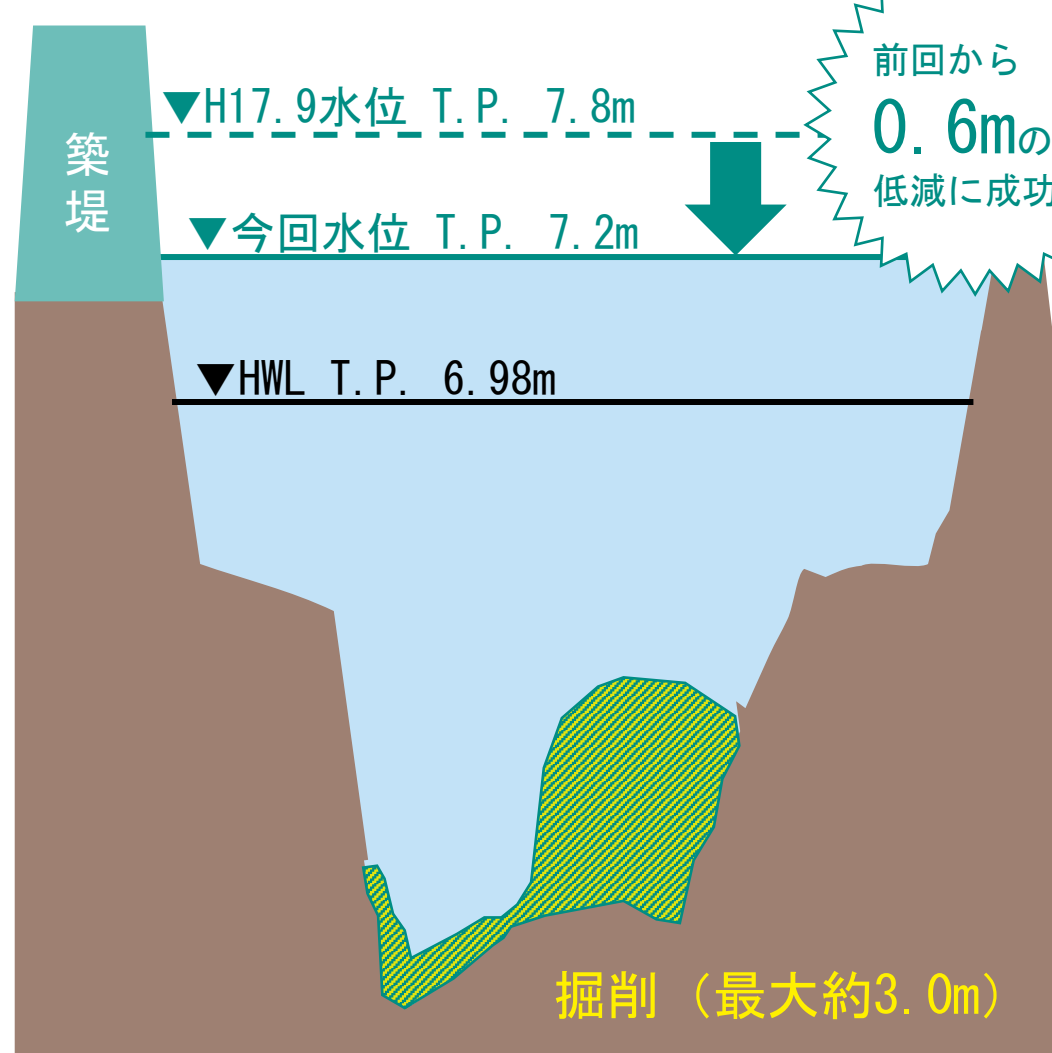
(宮崎県五ヶ瀬川)

五ヶ瀬川水系大瀬川の洪水状況

堤防を越えるまであわずか！



▼堤防の高さ
▼水面の高さ



五ヶ瀬川では平成17年の台風で甚大な浸水被害が発生しました。被害を繰り返さないために河道掘削・築堤を行い、令和4年9月の台風では水位を低減し被害を96%も減らすことに成功しました。

耐震補強による学校施設の安全性の確保

(福岡県筑後市)



地震により倒れる危険性が高い体育館の耐震化を行いました。これにより、学校施設の安全性を確保することができました。災害時には避難所として活用することが可能です。